

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6633 - 3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6633 - 3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年5月15日に提出いたしました第34期第2四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

注記事項

セグメント情報等

セグメント情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

<前略>

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

回線事業者向けワイヤレスチューナーは安定した販売が継続したほか、モバイルチューナーは携帯ショップへの販売が一巡したものの、販売拡大に努めたことにより伸長いたしました。一方、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、一時停止していた出荷を再開したものの、販売台数は計画に未達となりました。また、スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリは、搭載機種の販売が伸びずロイヤルティ収入は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12億52百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億88百万円（前年同期比282.4%増）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、Mac向けテレビ視聴アプリが健闘したものの、パソコン販売の低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億51百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は47百万円（前年同期はセグメント損失1億31百万円）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発案件が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は1億47百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの携帯基地局省エネ検証事業が本格化し、開発費が増加する中で、塗装工事が消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比でやや減少し、売上高は2億45百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失（営業損失）は90百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用4億10百万円を配分する前の金額であります。

(訂正後)

<前略>

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

回線事業者向けワイヤレスチューナーは安定した販売が継続したほか、モバイルチューナーは携帯ショップへの販売が一巡したものの、販売拡大に努めたことにより伸長いたしました。一方、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、一時停止していた出荷を再開したものの、販売台数は計画に未達となりました。また、スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリは、搭載機種の販売が伸びずロイヤルティ収入は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12億52百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億67百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、Mac向けテレビ視聴アプリが健闘したものの、パソコン販売の低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億51百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同期はセグメント損失1億31百万円）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発案件が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は1億47百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの携帯基地局省エネ検証事業が本格化し、開発費が増加する中で、塗装工事が消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比でやや減少し、売上高は2億45百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失（営業損失）は71百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億98百万円を配分する前の金額であります。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント利益又は損失()	388,246	47,682	110,468	90,690	360,341		360,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,341
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	410,947
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント利益又は損失()	<u>267,722</u>	<u>58,767</u>	<u>110,414</u>	<u>71,725</u>	<u>247,645</u>		<u>247,645</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>247,645</u>
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	<u>298,250</u>
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。